

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート

第116期（決算日：2016年11月14日）
 第117期（決算日：2016年12月12日）
 第118期（決算日：2017年1月12日）
 第119期（決算日：2017年2月13日）
 第120期（決算日：2017年3月13日）
 第121期（決算日：2017年4月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月12日に第121期の決算を行いましたので、法令に基づいて第116期～第121期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
92期(2014年11月12日)	7,344		20		6.2	96.5	—	8,522	
93期(2014年12月12日)	7,175		20		△2.0	95.4	—	7,852	
94期(2015年1月13日)	7,018		20		△1.9	98.1	—	7,525	
95期(2015年2月12日)	6,878		20		△1.7	97.0	—	7,273	
96期(2015年3月12日)	6,850		20		△0.1	95.4	—	7,091	
97期(2015年4月13日)	6,906		20		1.1	96.9	—	7,033	
98期(2015年5月12日)	6,853		20		△0.5	97.4	—	6,849	
99期(2015年6月12日)	6,870		20		0.5	96.1	—	6,656	
100期(2015年7月13日)	6,622		20		△3.3	98.1	—	6,321	
101期(2015年8月12日)	6,520		20		△1.2	96.0	—	6,125	
102期(2015年9月14日)	6,025		20		△7.3	96.5	—	5,547	
103期(2015年10月13日)	6,184		20		3.0	95.5	—	5,630	
104期(2015年11月12日)	6,163		20		△0.0	96.9	—	5,551	
105期(2015年12月14日)	6,022		20		△2.0	96.3	—	5,375	
106期(2016年1月12日)	5,742		20		△4.3	97.1	—	5,059	
107期(2016年2月12日)	5,486		20		△4.1	96.6	—	4,797	
108期(2016年3月14日)	5,772		20		5.6	97.5	—	5,005	
109期(2016年4月12日)	5,591		20		△2.8	95.1	—	4,817	
110期(2016年5月12日)	5,482		20		△1.6	96.5	—	4,697	
111期(2016年6月13日)	5,299		20		△3.0	95.9	—	4,485	
112期(2016年7月12日)	5,203		20		△1.4	97.3	—	4,357	
113期(2016年8月12日)	5,203		20		0.4	97.1	—	4,322	
114期(2016年9月12日)	5,131		20		△1.0	97.1	—	4,237	
115期(2016年10月12日)	5,083		20		△0.5	95.9	—	4,157	
116期(2016年11月14日)	4,995		20		△1.3	95.9	—	4,039	
117期(2016年12月12日)	5,354		20		7.6	95.5	—	4,293	
118期(2017年1月12日)	5,150		20		△3.4	96.1	—	4,040	
119期(2017年2月13日)	5,278		20		2.9	96.8	—	4,079	
120期(2017年3月13日)	5,331		20		1.4	96.6	—	4,058	
121期(2017年4月12日)	5,190		20		△2.3	95.7	—	3,908	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第116期	(期 首) 2016年10月12日	円 5,083	% —		% 95.9	% —
	10月末	5,142	1.2		96.5	—
	(期 末) 2016年11月14日	5,015	△1.3		95.9	—
第117期	(期 首) 2016年11月14日	4,995	—		95.9	—
	11月末	5,181	3.7		96.3	—
	(期 末) 2016年12月12日	5,374	7.6		95.5	—
第118期	(期 首) 2016年12月12日	5,354	—		95.5	—
	12月末	5,290	△1.2		97.0	—
	(期 末) 2017年1月12日	5,170	△3.4		96.1	—
第119期	(期 首) 2017年1月12日	5,150	—		96.1	—
	1月末	5,262	2.2		96.8	—
	(期 末) 2017年2月13日	5,298	2.9		96.8	—
第120期	(期 首) 2017年2月13日	5,278	—		96.8	—
	2月末	5,255	△0.4		96.7	—
	(期 末) 2017年3月13日	5,351	1.4		96.6	—
第121期	(期 首) 2017年3月13日	5,331	—		96.6	—
	3月末	5,352	0.4		95.5	—
	(期 末) 2017年4月12日	5,210	△2.3		95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

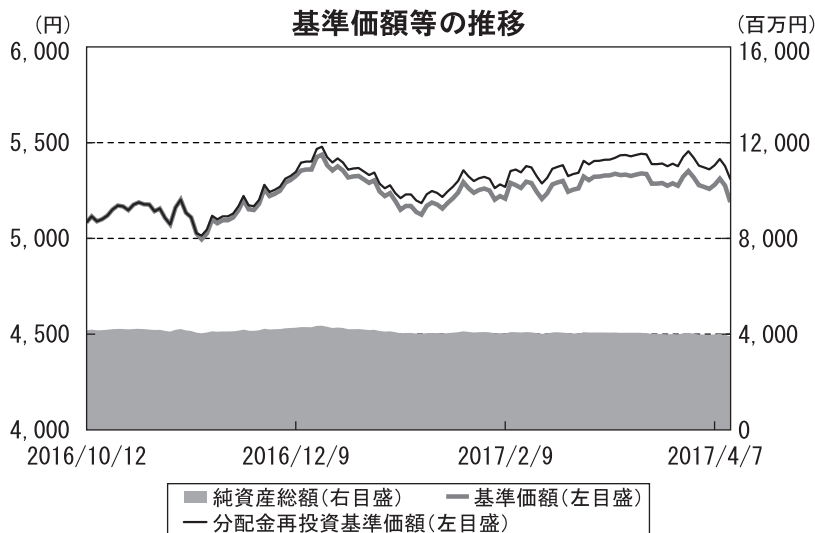
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第116期～第121期：2016/10/13～2017/4/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第116期首： 5,083円
 第121期末： 5,190円
 (既払分配金 120円)
 騰落率： 4.5%
 (分配金再投資ベース)

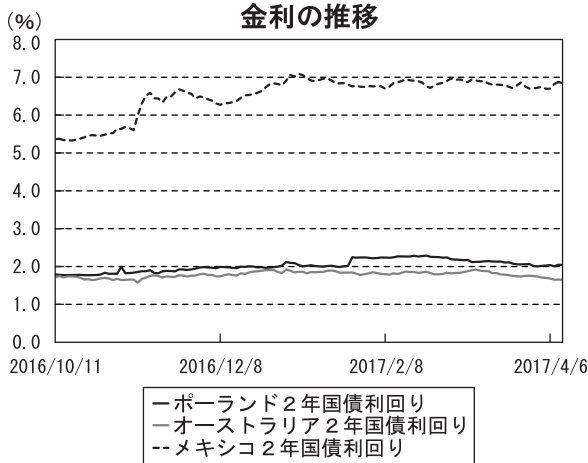
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

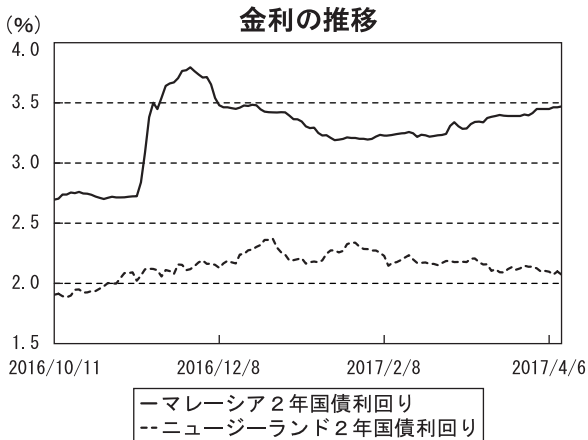
上昇要因	メキシコペソ、ニュージーランドドルなどの組入通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	メキシコ、マレーシアなどの短期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第116期～第121期：2016/10/13～2017/4/12）



（注）現地日付ベースで記載しております。

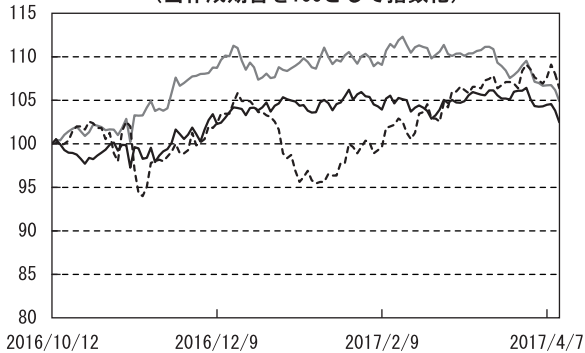


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・メキシコでは、自国通貨安に対する懸念などから中央銀行が2016年11月・12月、2017年2月・3月に政策金利を引き上げたことなどを背景として、金利は上昇しました。マレーシアでは、2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けて、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利が上昇する中、資本流出懸念が高まったことなどを背景として、金利は上昇しました。ニュージーランドでは、堅調な国内景気などを背景とした利下げ観測の後退などを受けて金利は上昇しました。ポーランドでは、商品市況の安定化などを背景としたグローバル景気の回復期待などから、金利は上昇しました。一方、オーストラリアでは、国内の基調的な物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレーションターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っていることを背景に、RBAが当面金融政策を据え置く姿勢を示している中、2017年3月から当作成期末にかけて鉄鉱石価格が下落したことなどから、金利は低下しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

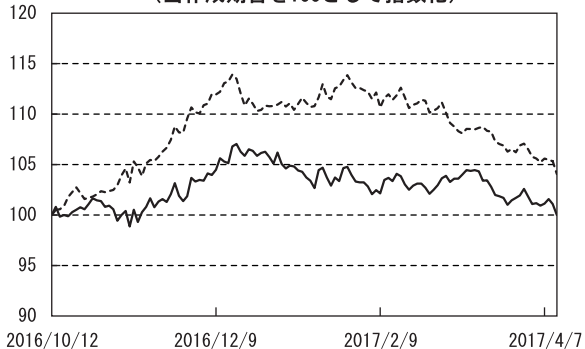


— 為替レート(円・ポーランドズロチ)
— 為替レート(円・豪ドル)
-- 為替レート(円・メキシコペソ)

◎為替市況

・メキシコペソ、ニュージーランドドル、ポーランドズロチ、豪ドルは対円で上昇しました。また、マレーシアリングットは概ね横ばいとなりました。前記米国大統領選の結果を受けて、グローバル景気の回復期待が高まったことなどから円が主要通貨に対して売られる展開となり、メキシコペソ、ニュージーランドドル、ポーランドズロチ、豪ドルは対円で上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— 為替レート(円・マレーシアリングット)
-- 為替レート(円・ニュージーランドドル)

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においては2017年1月初旬まではメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド20%、オーストラリア15%、その後作成期末まではメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド

20%、ポーランド15%を組み入れて運用を行いました。

- ・ 前述の投資行動の結果、メキシコ、マレーシアなどの短期金利が上昇したものの、メキシコペソ、ニュージーランドドルなどの組入通貨が対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年10月12日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.8%
デュレーション	1.7年



作成期末（2017年4月12日）

最終利回り	4.0%
直接利回り	4.7%
デュレーション	1.8年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.399%	0.372%	0.387%	0.378%	0.374%	0.384%
当期の収益	17	19	17	20	18	15
当期の収益以外	2	0	2	－	1	4
翌期繰越分配対象額	173	173	170	172	170	166

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では、設備投資や個人消費中心に国内経済は底堅く推移するものと考えられることに加え、海外景気の回復を受けて、FOMCは足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性も見込まれます。欧州では、景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、欧州中央銀行（ECB）は中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。投資国通貨は、商品市況の安定化などを受けた経済環境の改善が期待される一方、FOMCが足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性があることから、安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

・利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、メキシコ、マレーシア、ニュージーランド、ポーランドを中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替え・追加も検討して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年4月12日)

項 目	第116期～第121期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.031	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	29	0.543	
作成期中の平均基準価額は、5,247円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年4月12日)

公社債

			第116期～第121期	
			買付額	売付額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 84,121	千メキシコペソ 112,094
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 20,819	千ポーランドズロチ 504
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 2,108	千オーストラリアドル 9,432
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,274	千ニュージーランドドル 4,372
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 25,397	千マレーシアリングgit 27,121

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年4月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	第116期～第121期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 602	百万円 —	% —	百万円 1,060	百万円 97	% 9.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第121期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 230,000	千メキシコペソ 228,779	千円 1,336,069	% 34.2	% —	% —	% 11.4	% 22.7
ポーランド	千ポーランドズロチ 20,000	千ポーランドズロチ 20,396	558,250	14.3	—	—	8.3	6.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 9,000	千ニュージーランドドル 9,493	723,567	18.5	—	—	—	18.5
マレーシア	千マレーシアリンギット 45,000	千マレーシアリンギット 45,352	1,121,103	28.7	—	—	9.3	19.4
合 計	—	—	3,738,991	95.7	—	—	29.0	66.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第121期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券	4.75 MEXICAN BONO 180614	4.75	40,000	39,216	229,021	2018/6/14
	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	80,000	76,560	447,110	2019/12/11
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	110,000	113,003	659,937	2018/12/13
小 計					1,336,069	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 180725	2.5	8,500	8,598	235,343	2018/7/25
	3.25 POLAND 190725	3.25	11,500	11,797	322,907	2019/7/25
小 計					558,250	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	5 NZ GOVT 190315	5.0	9,000	9,493	723,567	2019/3/15
小 計					723,567	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.58 MALYSIAGOV 180928	3.58	14,000	14,021	346,619	2018/9/28
	3.759 MALYSIAGOV 190315	3.759	16,500	16,578	409,819	2019/3/15
	4.378MALYSIAGOV 191129	4.378	14,500	14,751	364,663	2019/11/29
小 計					1,121,103	
合 計					3,738,991	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月12日現在)

項 目	第121期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,738,991	% 95.0
コール・ローン等、その他	198,554	5.0
投資信託財産総額	3,937,545	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (3,887,074千円) の投資信託財産総額 (3,937,545千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=5.84円	1 ポーランドズロチ=27.37円	1 ニュージーランドドル=76.22円	1 マレーシアリングギット=24.72円
----------------	-------------------	---------------------	----------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末
	2016年11月14日現在	2016年12月12日現在	2017年1月12日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在	2017年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,060,832,814	4,313,380,791	4,084,569,644	4,100,050,284	4,081,549,968	3,937,545,700
コール・ローン等	122,613,644	136,306,120	144,964,098	92,244,860	89,049,424	144,996,049
公社債(評価額)	3,873,125,173	4,102,075,120	3,882,351,362	3,949,923,668	3,920,051,677	3,738,991,090
未収入金	—	—	16,256,000	—	—	—
未収利息	52,856,383	62,573,180	23,813,015	39,677,537	54,001,776	39,193,276
前払費用	10,319,472	10,233,629	14,760,280	15,517,743	15,498,595	11,188,174
その他未収収益	1,918,142	2,192,742	2,424,889	2,686,476	2,948,496	3,177,111
(B) 負債	21,808,055	19,626,097	44,273,580	20,676,174	22,554,171	29,058,930
未払金	—	—	16,258,000	—	—	—
未払収益分配金	16,170,944	16,040,226	15,689,408	15,458,681	15,227,972	15,062,302
未払解約金	1,753,957	290,656	8,634,753	1,547,826	4,116,083	10,590,754
未払信託報酬	3,866,021	3,280,663	3,675,152	3,653,491	3,195,959	3,390,832
未払利息	52	59	27	34	37	63
その他未払費用	17,081	14,493	16,240	16,142	14,120	14,979
(C) 純資産総額(A-B)	4,039,024,759	4,293,754,694	4,040,296,064	4,079,374,110	4,058,995,797	3,908,486,770
元本	8,085,472,416	8,020,113,002	7,844,704,217	7,729,340,832	7,613,986,420	7,531,151,387
次期繰越損益金	△4,046,447,657	△3,726,358,308	△3,804,408,153	△3,649,966,722	△3,554,990,623	△3,622,664,617
(D) 受益権総口数	8,085,472,416口	8,020,113,002口	7,844,704,217口	7,729,340,832口	7,613,986,420口	7,531,151,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,995円	5,354円	5,150円	5,278円	5,331円	5,190円

○損益の状況

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,785,449	16,119,558	17,417,328	16,906,479	14,929,706	15,512,140
受取利息	17,618,971	15,894,275	17,298,072	16,741,075	14,749,788	15,337,267
その他収益金	167,086	226,019	119,773	165,931	180,330	175,474
支払利息	△ 608	△ 736	△ 517	△ 527	△ 412	△ 601
(B) 有価証券売買損益	△ 68,330,793	290,767,656	△ 157,447,154	100,897,509	44,177,656	△ 103,024,157
売買益	54,927,776	305,648,837	5,977,852	112,670,507	74,545,401	4,313,954
売買損	△ 123,258,569	△ 14,881,181	△ 163,425,006	△ 11,772,998	△ 30,367,745	△ 107,338,111
(C) 信託報酬等	△ 4,001,321	△ 3,492,154	△ 3,830,693	△ 3,863,675	△ 3,380,018	△ 3,767,996
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,546,665	303,395,060	△ 143,860,519	113,940,313	55,727,344	△ 91,280,013
(E) 前期繰越損益金	△ 2,687,939,130	△ 2,733,982,963	△ 2,390,967,712	△ 2,510,679,059	△ 2,373,984,961	△ 2,306,036,165
(F) 追加信託差損益金	△ 1,287,790,918	△ 1,279,730,179	△ 1,253,890,514	△ 1,237,769,295	△ 1,221,505,034	△ 1,210,286,137
(配当等相当額)	(62,550,886)	(62,113,612)	(60,824,135)	(59,998,750)	(59,172,248)	(58,592,413)
(売買損益相当額)	(△1,350,341,804)	(△1,341,843,791)	(△1,314,714,649)	(△1,297,768,045)	(△1,280,677,282)	(△1,268,878,550)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,030,276,713	△ 3,710,318,082	△ 3,788,718,745	△ 3,634,508,041	△ 3,539,762,651	△ 3,607,602,315
(H) 収益分配金	△ 16,170,944	△ 16,040,226	△ 15,689,408	△ 15,458,681	△ 15,227,972	△ 15,062,302
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,046,447,657	△ 3,726,358,308	△ 3,804,408,153	△ 3,649,966,722	△ 3,554,990,623	△ 3,622,664,617
追加信託差損益金	△ 1,287,790,918	△ 1,279,730,179	△ 1,253,890,514	△ 1,237,769,295	△ 1,221,505,034	△ 1,210,286,137
(配当等相当額)	(62,550,886)	(62,113,612)	(60,824,135)	(59,998,750)	(59,172,248)	(58,592,413)
(売買損益相当額)	(△1,350,341,804)	(△1,341,843,791)	(△1,314,714,649)	(△1,297,768,045)	(△1,280,677,282)	(△1,268,878,550)
分配準備積立金	77,942,145	77,141,016	73,283,295	73,031,984	70,723,000	66,572,905
繰越損益金	△ 2,836,598,884	△ 2,523,769,145	△ 2,623,800,934	△ 2,485,229,411	△ 2,404,208,589	△ 2,478,951,385

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 8,179,534,478円
 作成期中追加設定元本額 42,977,139円
 作成期中一部解約元本額 691,360,230円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5190円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,622,664,617円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日
費用控除後の配当等収益額	13,784,128円	15,936,220円	13,586,635円	16,352,042円	14,075,913円	11,744,144円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	62,550,886円	62,113,612円	60,824,135円	59,998,750円	59,172,248円	58,592,413円
分配準備積立金額	80,328,961円	77,245,022円	75,386,068円	72,138,623円	71,875,059円	69,891,063円
当ファンドの分配対象収益額	156,663,975円	155,294,854円	149,796,838円	148,489,415円	145,123,220円	140,227,620円
1万口当たり収益分配対象額	193円	193円	190円	192円	190円	186円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	16,170,944円	16,040,226円	15,689,408円	15,458,681円	15,227,972円	15,062,302円

○分配金のお知らせ

	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
1万円当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。